

2022年11月29日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**京都府との地域脱炭素化に向けた業務委託契約の締結および、
京都府独自のサステナブルファイナンスフレームワークの環境省モデル事例採択について**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、京都府(知事:西脇 隆俊)の委託事業である「地域金融機関脱炭素化促進コンソーシアム運営等業務」(以下「本業務」)を受託致しました。

また、本業務を通じて支援する京都府の「京都ゼロカーボン・フレームワーク」(※1)は、環境省の「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」(※2)に採択されました。

1. 本件の背景・目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた各地域の脱炭素化に向けた取組みにおいては、脱炭素化の動きを成長の機会と捉え、自治体・地域金融機関・地域企業・地域住民などの地域のステークホルダーが主体となって、持続可能な地域社会の形成に向けて取り組むことが求められています。

京都府は「京都議定書誕生の地」として、全国を牽引する多様な環境への取組みを実践し、世界へ発信すべく、地域資源を最大限に活用した環境政策を推進してきました。

当社は、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、信託の力で新たな価値を創造し、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目指しています。とりわけ、地域金融機関が自治体等と連携しながら地域の ESG 課題に取り組む、ESG 地域金融の普及に積極的に取り組んでいます。

2021年度には京都府が設置した「地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会」に当社が参画するなど、地域脱炭素化に資する取組みで連携してまいりました。今般、地域金融機関と連携した中小企業の脱炭素化推進を目的とする京都府の委託業務の初の委託事業者として選定され、本業務の業務委託契約を締結致しました。当社は業務を通じて引き続き地域脱炭素化に向けた取組みを推進してまいります。

なお、本業務を通じて京都府が検討を進める「京都ゼロカーボン・フレームワーク」は、環境省の「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例として採択されました。自治体が主導し、複数の地域金融機関と連携して、環境省が定めるガイドライン(※3)に適合したサステナブルファイナンス・フレームワークを設置する試みは、全国初の取組みとなります。当社は、本業務を通じて、京都府のフレームワーク構築に必要な情報提供やアドバイス等の支援を行ってまいります。

2. 本業務の内容

京都府から受託した本業務の一環として、以下の支援を実施します。

- ・ 「地域脱炭素化・京都コンソーシアム(仮称)」(※4)の運営
- ・ 京都ゼロカーボン・フレームワークの構築に係るアドバイスや情報収集を行うこと
- ・ 京都ゼロカーボン・フレームワークについて、評価機関等から環境省が定めるガイドラインに適合するとの外部評価を取得すること

< 京都府公表資料を一部抜粋 >

地域脱炭素化・京都コンソーシアム(仮称)			
● 地域金融機関と中小企業が密接に連携し地域脱炭素化を促進 (ESG研究会等の議論の実践) + 会員企業向け情報発信 (セミナー・メルマガなど)			
コアメンバー	京都商工会議所・京都工業会・京都知恵産業創造の森	会員	府内中小企業
事務局	京都府	委託	三井住友信託銀行
			京都府内地域金融機関

京都ゼロカーボン・フレームワーク	コンソーシアムに府の金融支援を共有⇒案件発掘
<ul style="list-style-type: none">● 府の削減計画書制度等を準用したサステナブルファイナンスのフレームワークを構築● 金融機関×中小企業は同フレームワークを活用し、ESG投資・脱炭素化を促進 <p>< 中小企業のSF活用の課題 > → 第三者意見・検証取得のコスト・手間 (少額融資であっても必要)</p> <p>< 解決策 > ➢ SF適合性に係る第三者評価をあらかじめ府が策定したFWに対して取得することでFWに従って各金融機関が個別評価を得ることなく、機動的にSFを実行できるようなシステムを構築</p>	<pre>graph TD; FI[金融機関] -- "融資 (SLL)" --> LC[府内企業]; LC -- "報告書提出" --> KYO[京都府]; KYO -- "報告書の評価・公表" --> FI; KYO -- "報告書の評価・公表" --> LC; KYO -- "融資 (SLL)" --> FI; KYO -- "融資 (SLL)" --> LC; LC -- "① CO2の見える化 ② 削減の進捗公開" --> KYO;</pre>

(※1) 京都ゼロカーボン・フレームワーク

京都府が、京都府地球温暖化対策条例に基づく「事業者排出量削減計画・報告・公表制度」等を準用し、サステナビリティ・リンク・ローンの組成を促進するために設置するフレームワーク。

(※2) 令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業

国内におけるグリーンファイナンスを更に普及させるため、特に環境面においてモデル性を有すると考えられる「金融機関等のサステナビリティ・リンク・ローンもしくはインパクトファイナンスの枠組み」等に関し、環境省が定めるガイドライン等に適合する事例を創出し、情報発信等を行う事業。なお、京都ゼロカーボン・フレームワークは、環境省が別途選定した確認機関である株式会社日本格付研究所よりガイドラインに適合している旨の外部評価を取得する予定。

環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/press_00401.html

(※3) ガイドライン

環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」

(※4) 地域脱炭素化・京都コンソーシアム(仮称)

京都府が 2022 年度に設置を予定する、京都府内の金融機関や産業界と連携して中小企業の脱炭素化を主に金融面から促進し、地域脱炭素化や地域活性化を目指すコンソーシアム。

(※5) 京都府ホームページ

<https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/news/press/2022/11/esg-greenfinancemodel.html>

以上